

平成13年3月期 決算短信（非連結）

平成13年 5月17日

上場会社名 大丸工業株式会社
 コード番号 9818
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役 管理本部長
 氏名 竹川 卯三郎
 決算取締役会開催日 平成13年5月17日
 定時株主総会開催日 平成13年6月28日
 親会社名 (コード番号:)

上場取引所(所属部) 東京・大阪証券取引所(市場第2部)
 本社所在都道府県 大阪府
 TEL (06)6685 5106
 中間配当制度の有無 有
 親会社における当社の株式保有比率: %

1. 13年3月期の業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	15,581	(1.4)	985	(8.0)	1,000	(5.1)
12年3月期	15,806	(1.0)	912	(24.7)	952	(23.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	456	(15.4)	62 45		7.3	10.0	6.4
12年3月期	540	(67.8)	73 84		9.2	9.8	6.0

(注) 持分法投資損益 13年3月期 百万円 12年3月期 百万円
 期中平均株式数 13年3月期 7,315,000株 12年3月期 7,315,000株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 %	株主資本 配当率 %
	円 銭	円 銭	円 銭			
13年3月期	12 00	6 00	6 00	87	19.2	1.4
12年3月期	9 00	4 50	4 50	65	12.2	1.1

(注) 13年3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭 特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	10,377	6,430	62.0	879 08
12年3月期	9,702	6,098	62.8	833 65

(注) 期末発行済株式数 13年3月期 7,315,000株 12年3月期 7,315,000株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年3月期	1,209	1,061	76	396
12年3月期	595	618	64	325

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	7,392	383	180	5 50		
通期	16,000	1,200	622		5 50	11 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 77円30銭
 平成13年9月末日付 1:1.1の株式分割後の株数にて算出しております。

(1) 企業集団の状況

当社のグループは、当社および子会社2社並びに関連会社2社で構成されており、LPガス住宅設備、産業機材、産業ガス等の販売を主な内容としております。

当社のグループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

【エネルギー・住設部門】

エ ネ ル ギ ー

当社が石油精製会社から仕入れたLPガスおよび石油製品を販売するほか、非連結子会社のピワコ・シティガス(株)、関連会社の愛媛ベニー(株)、ファイブスターガス(株)においても当社から仕入れたLPガスを販売しております。

このほか、非連結子会社の(有)協和産業がLPガスの充填事業を行っております。

空 調

当社がガス空調機器製造会社から仕入れた機器を販売しております。

住 宅 設 備

当社が住宅機器製造会社から仕入れた機器を販売するほか、関連会社の愛媛ベニー(株)、ファイブスターガス(株)においても当社から仕入れた機器を販売しております。

【産業ガス・機材部門】

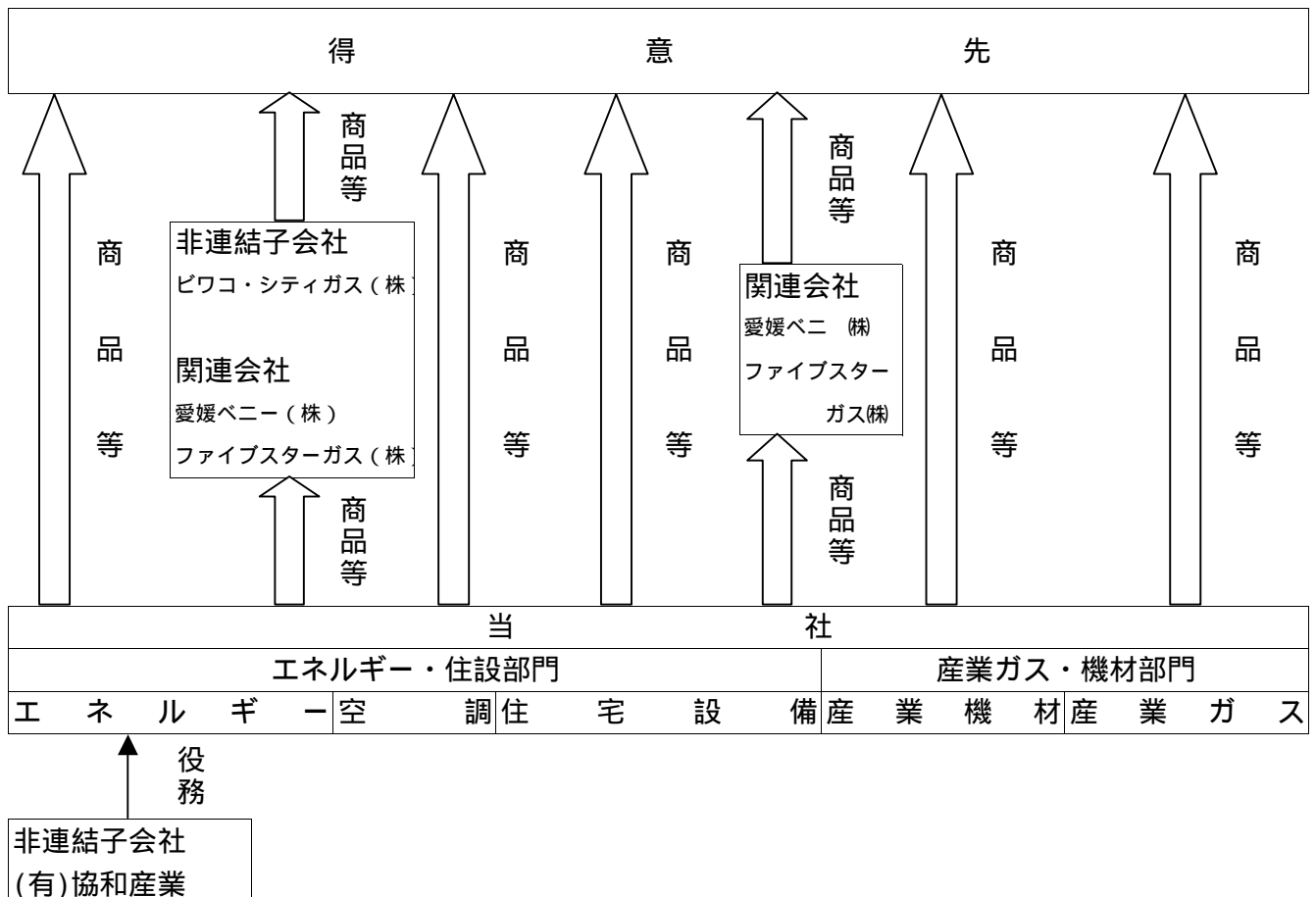
産 業 機 材

当社が産業機材製造会社から仕入れた機材を販売しております。

産 業 ガ ス

当社が高圧ガス製造会社から仕入れた高圧ガスを販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(2) 経営方針及び経営成績

1. 経営の基本方針

当社は、LPガスをはじめ、産業用ガス、医療用ガスを安定供給することにより、社会に貢献することを経営の基本理念としており、創業以来、約半世紀にわたって築き上げてきました信用と実績を基に今後とも保安の確保と安定供給をモットーに、ガスを使用することによる生活環境の改善と生産工程の合理化に役立つように顧客サービスに努めることを経営の基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、経営環境、業績、将来の事業展開等を総合的に勘案して、株主の皆様への利益配分と内部留保額を決定しております。

当期の配当金につきましては、中間配当金として記念配当1円を含め1株当たり6円を実施しましたが、期末配当金も中間配当金と同額の6円とし、年間としては3円増配の12円の配当金とすることを予定しております（記念配当2円を含む）。

この結果、当期の配当性向は、19.2%、株主資本当期純利益率は7.3%、株主資本配当率は1.4%となります。

なお、内部留保金につきましては、引き続き将来の収益安定に備えてLPガス、産業用ガス、医療用ガス等の需要増に対応した安定供給体制確立ならびに、保安設備充実のための投資資金に充当してまいります。

3. 中長期的な経営戦略

当社は、今世紀における発展の基盤を確固たるものにするため、LPガス、産業用ガス、医療用ガスの重点的拡販を展開し、住宅設備・産業機材商品の競争力を強化することにより取扱商品の拡大と付加価値の高いビジネスを創造することを目指してまいります。

(1) LPガス、産業用ガス、医療用ガスの重点的拡販

今後とも保安関連投資が増加するLPガス業界は、規模の小さい販売店の再編が進むと考えられるため、営業権買収、M&A等による新規直売先獲得の絶好の機会として積極的な営業展開を実施いたします。加えて配送、保安体制の効率化を図るため電話回線を利用した「集中監視システム」の普及を推進し、顧客と独自のネットワークを構築することにより、サービスの充実とニュービジネスの創造を図ります。

産業用ガス、医療用ガスについても新規直売先開拓を最重点目標にし、安定供給と配送体制の再構築を図るとともに成長分野への拡販を展開いたします。

(2) 住宅設備・産業機材商品の競争力の強化

国内の優れた技術を有するメーカーから市場ニーズにマッチし、価格競争力のある設備、機材を調達し、提案型営業を強化することにより、流通経路の開拓を進め、採算を重視した販売活動を展開いたします。

(3) 経営効率の向上

徹底した固定費の削減により利益の拡大を図るとともに、積極的な設備投資、イントラネットの本格稼働により経営システムを再構築し、キャッシュフロー経営を重視した方針で経営効率の向上に取り組んでまいります。

4. 経営成績

当期のわが国経済は、実質経済成長率がプラスに転じて景気反転の兆しが見えた時期もありましたが、株価の長期低迷や金融不良債権処理に時間を要することから将来の雇用不安が払拭されず、個人消費は落ち込み、戦後初めてのデフレ経済が認められました。

当社主要営業部門でありますLPガス業界の統計数値におきましても、家庭用、業務用を主とするプロパンガスの出荷量は0.9%程度の伸びは見られましたが、工業用、自動車を主とするブタンガスの出荷量は産業界の景気回復の遅れにより6.0%減少しましたので、LPガス全体の出荷量は1.5%の減少となりました。

このような環境のもとで、当期の売上高はLPガスの販売単価上昇による増加要因もありましたが、不採算部門の整理に伴う減収金額が大きく、15,581百万円と前期比1.4%の減収となりました。

利益面では、産業機材の卸売部門取り止めにより売上総利益において増加が見られませんでした。販売費・一般管理費において販売・物流経費等のコストダウンに努めました結果、経常利益は前期比5.1%増の1,000百万円を計上することができました。

一方、当期から導入された「退職給付に係る会計基準」によって発生した会計基準変更時差異188百万円につきましては、今後の財務体質を一層強化するため、特別損失として当期に一括費用処理することといたしましたので、当期純利益は456百万円と前期比15.4%の減益となりました。

各部門の概況は次のとおりであります。

【エネルギー・住設部門】

エネルギーにおきましては、プロパンガスの販売量は、家庭用を中心に需要家軒数獲得に努めましたが、業務用・工業用における減少により、前期比2.9%の減少となりました。

ブタンガスにおいても、利益率の低い販売を減少させましたので、販売量は前期を8.4%下回りました。このためLPガス全体の出荷量は4.1%の減少となりました。

一方、LPガスの販売単価は、輸入価格が史上最高値を記録したことに伴ない前年を14.5%上回りましたので、エネルギーの売上高は前期比9.4%増加しました。

空調は、ガスエンジンヒートポンプ、ガスエアコンの販売に努めましたが、販売単価下落により、売上高は前期比3.4%減少しました。

住宅設備は、50周年記念どんどんセールの実施により設備機器は若干の伸びが見られたものの、ガス器具・供給保安機器が単価下落により減少しましたので、売上高は前期を3.1%下回りました。

この結果、当部門全体の売上高は14,009百万円と前期比5.2%増加いたしました。

【産業ガス・機材部門】

産業機材は、当期より卸売部門を取り止め、ユーザー販売に専念しましたので、売上高は前期を59.3%下回りました。

産業ガスは、産業用ガス、医療用ガスともに新規需要家獲得に努めましたので、売上高は前期を4.2%上回りました。

この結果、当部門全体の売上高は1,572百万円と前期比36.7%減少いたしました。

なお、平成12年10月12日に、当社株式を東京証券取引所市場第2部に上場いたしました。

したがって従来の大阪証券取引所市場第2部と東京証券取引所市場第2部に上場されることになりました。

今後の見通しにつきましては、新内閣による緊急経済対策により景気は、徐々に回復していくという判断もありますが、依然予断を許さない状況が続くものと思われま。

このような情勢に対処するため、当社といたしましては景気に左右されにくいLPガスを主軸として、高齢化社会に対応する医療用ガス、用途が多様化する産業用ガスおよびガス消費拡大のための関連機器の営業を強化するとともに、経営の一層の効率化を推進することにより、業績の改善向上に努め、安定的な経営基盤の確立をはかる所存であります。

次期業績につきましては、売上高16,000百万円（前期比2.7%増）、経常利益1,200百万円（前期比19.9%増）、当期純利益622百万円（前期比36.2%）を見込んでおります。

(3) 個別財務諸表等

貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	当 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		前期比増減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産	6,093	58.7	5,668	58.4	424
現金及び預金	1,284		1,219		64
受取手形	1,313		1,391		78
売掛金	2,116		2,321		204
有価証券	863		441		422
商 品	248		201		46
繰延税金資産	61		69		7
その他	221		68		153
貸倒引当金	16		44		28
固 定 資 産	4,284	41.3	4,034	41.6	250
有形固定資産	3,487	(33.6)	3,336	(34.4)	150
無形固定資産	180	(1.7)	214	(2.2)	34
投資等	617	(6.0)	483	(5.0)	133
投資その他の資産	630		510		120
貸倒引当金	13		26		13
資 産 の 部 合 計	10,377	100.0	9,702	100.0	674
(負債の部)					
流 動 負 債	3,573	34.4	3,387	34.9	186
支払手形	1,316		1,103		213
買掛金	1,587		1,567		20
未払法人税等	267		287		19
その他	400		429		28
固 定 負 債	373	3.6	217	2.3	156
役員退職給与引当金	145		122		23
退職給付引当金	155				155
繰延税金負債			23		23
その他	72		71		0
負 債 の 部 合 計	3,947	38.0	3,604	37.2	342
(資本の部)					
資 本 金	870	8.4	870	8.9	
法定準備金	1,339	12.9	1,329	13.7	10
資本準備金	1,185		1,185		
利益準備金	153		143		10
剰 余 金	4,249	41.0	3,898	40.2	350
任意積立金	3,638		3,071		566
当期末処分利益	611		826		215
(当期純利益)	(456)		(540)		(83)
その他有価証券評価差額金	28	0.3			28
資 本 の 部 合 計	6,430	62.0	6,098	62.8	332
負債及び資本の部合計	10,377	100.0	9,702	100.0	674

損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	当 期		前 期		前期比 増減	
	(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	(自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
売 上 高	15,581	100.0	15,806	100.0	225	1.4
売 上 原 価	10,408	66.8	10,583	67.0	175	1.7
売 上 総 利 益	5,172	33.2	5,222	33.0	49	1.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,187	26.9	4,310	27.2	122	2.9
営 業 利 益	985	6.3	912	5.8	73	8.0
営 業 外 収 益	53	0.3	54	0.3	1	2.2
受取利息・配当金	(10)		(8)			
仕入割引	(10)		(14)			
受取賃貸料	(16)		(18)			
有価証券評価損戻入	()		(4)			
そ の 他	(15)		(9)			
営 業 外 費 用	(37)	0.2	(14)	0.1	23	164.6
支 払 利 息	(1)		(1)			
売 上 割 引	(5)		(4)			
上 場 関 係 費 用	(26)		()			
そ の 他	(5)		(8)			
経 常 利 益	1,000	6.4	952	6.0	48	5.1
特 別 利 益	58	0.4	53	0.3	5	10.2
特 別 損 失	200	1.3	34	0.2	165	481.0
税 引 前 当 期 純 利 益	859	5.5	971	6.1	111	11.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	457	2.9	452	2.8	4	1.0
法 人 税 等 調 整 額	54	0.3	21	0.1	32	150.6
当 期 純 利 益	456	2.9	540	3.4	83	15.4
前 期 繰 越 利 益	202		204		1	
過 年 度 税 効 果 調 整 額			23		23	
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 特 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額			94		94	
中 間 配 当 金	43		32		10	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 金	4		3		1	
当 期 未 処 分 利 益	611		826		215	

キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	当 期	前 期
	(自 平成12年 4月1日 至 平成13年3月31日)	(自 平成11年 4月1日 至 平成12年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前当期純利益	859	971
2. 減価償却費	329	331
3. 営業権償却	94	105
4. 有価証券評価損戻入		4
5. 役員退職給与引当金の増加額	23	20
6. 退職給付引当金の増加額	155	
7. 受取利息及び受取配当金	10	8
8. 支払利息	1	1
9. 有形固定資産売却益	30	46
10. 有形固定資産除売却損	11	24
11. 子会社株式売却損		9
12. 売上債権の増減額	254	144
13. たな卸資産の増減額	46	5
14. 仕入債務の増減額	234	219
15. 役員賞与の支払額	19	16
16. その他	179	11
小 計	1,677	1,041
17. 利息及び配当金の受取額	9	8
18. 利息の支払額	1	1
19. 法人税等の支払額	476	452
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,209	595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の純増加額	6	
2. 有価証券の純増加額	514	440
3. 有形固定資産の取得による支出	494	329
4. 有形固定資産の売却による収入	39	58
5. 無形固定資産の取得による支出	63	36
6. 投資有価証券の取得による支出	45	1
7. 投資有価証券の売却による収入	6	35
8. 貸付けによる支出	3	4
9. 貸付金の回収による収入	8	98
10. 出資金の純減少額		1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,061	618
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入れによる収入	300	355
2. 短期借入金の返済による支出	300	355
3. 配当金の支払額	76	64
財務活動によるキャッシュ・フロー	76	64
現金及び現金同等物の増加額	70	86
現金及び現金同等物の期首残高	325	412
現金及び現金同等物の期末残高	396	325

利益処分案

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	当 期	前 期	前期比 増減
	(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	(自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	
当 期 未 処 分 利 益	611	826	215
特定資産圧縮積立金取崩高	11	3	8
合 計	622	830	207
利 益 処 分 額			
利 益 準 備 金	7	5	1
利 益 配 当 金	43	32	10
	(1株につき6円00銭)	(1株につき4円50銭)	(1円50銭)
役 員 賞 与 金	24	19	5
(うち監査役賞与金)	(5)	(5)	(0)
特定資産圧縮積立金	19	20	0
別 途 積 立 金	320	550	230
合 計	415	627	212
次 期 繰 越 利 益	207	202	5

(注)

中間配当実施額等

	当 期	前 期
中間配当実施額	43百万円 (1株につき6円00銭)	32百万円 (1株につき4円50銭)

中間配当に伴う

利益準備金積立額	4百万円	3百万円
----------	------	------

中間配当実施日	平成12年12月8日	平成11年12月10日
---------	------------	-------------

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 . . . 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの . . . 決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、
売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの . . . 移動平均法による原価法

当期より金融商品に係る会計基準を適用しており、これに伴う有価証券の評価基準等の変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純利益は58百万円多く計上されております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 移動平均法による原価法 なお、一部の小口商品については最終仕入原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)

(2) 無形固定資産 定額法

4. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員退職給与引当金 役員の退職金支給に備えるため、役員退職慰労金取扱内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異188百万円は当期において一括費用処理しております。

当期より退職給付に係る会計基準を適用しており、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純利益は155百万円少なく計上されております。

5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. キャッシュ・フロー計算書

における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金であります。

7. 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

貸借対照表および損益計算書注記事項

1. 担保に供している資産					
現金及び預金（定期預金）	当 期	90 百万円	前 期	99 百万円	
2. 自 己 株 式	当 期	668 千円	前 期	437 千円	
（その他の流動資産に含まれております。）		（ 966株）		（ 666株）	
3. 子会社に対する短期金銭債権	当 期	0 百万円	前 期	0 百万円	
子会社に対する短期金銭債務	当 期	1 百万円	前 期	1 百万円	
子会社に対する長期金銭債務	当 期	10 百万円	前 期	10 百万円	
4. 有形固定資産の減価償却累計額	当 期	3,185 百万円	前 期	2,956 百万円	
5. 投資不動産の減価償却累計額	当 期	41 百万円	前 期	39 百万円	
6. 貸借対照表に計上した固定資産ほか、自動車161台及び電子計算機本体並びに周辺機器一式については、リース契約により使用しております。					
7. 期末日満期手形の処理方法					
手形交換日をもって決済処理しております。当期末日は金融機関の休日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。					
受取手形		134百万円			
支払手形		318百万円			
8. 特別利益及び特別損失の主たる内訳					
特別利益					
貸倒引当金戻入額	当 期	28 百万円	前 期	6 百万円	
固定資産売却益	当 期	30 百万円	前 期	46 百万円	
特別損失					
固定資産除売却損	当 期	11 百万円	前 期	24 百万円	
退職給付会計基準変更時差異	当 期	188 百万円	前 期	百万円	
子会社株式売却損	当 期	百万円	前 期	9 百万円	
9. 子会社との取引高					
売 上 高	当 期	6 百万円	前 期	33 百万円	
仕 入 高	当 期	24 百万円	前 期	32 百万円	
営業取引以外の取引高	当 期	0 百万円	前 期	2 百万円	

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の主要なファイナンス・リース取引に係る注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期	前 期
取 得 価 額 相 当 額	110 百万円	172 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	66 百万円	114 百万円
期 末 残 高 相 当 額	43 百万円	57 百万円

上記金額のうち、主なものは「工具器具備品」であります。

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 以 内	20 百万円	27 百万円
1 年 超	22 百万円	30 百万円
計	43 百万円	57 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	28 百万円	34 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	28 百万円	34 百万円

(4) 減価償却相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	238百万円	221百万円	17百万円
(2) 債権			
(3) その他	962百万円	930百万円	32百万円
合計	1,201百万円	1,151百万円	49百万円

2. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式 11百万円
(店頭売買株式を除く)

デリバティブ取引

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

持分法投資損益

重要性がないため記載しておりません。

関連当事者の取引

該当事項はありません。

税効果会計に係る注記

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産	
賞与引当金	28百万円
未払事業税	22百万円
貸倒引当金	3百万円
その他	6百万円
繰延税金資産合計	61百万円

(固定の部)

繰延税金資産	
役員退職給与引当金	60百万円
退職給付引当金	65百万円
有形固定資産	24百万円
投資有価証券	20百万円
繰延税金資産合計	171百万円
繰延税金負債	
有形固定資産	111百万円
繰延税金負債合計	111百万円
繰延税金資産の純額	59百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との差異の原因となった主な項目

別の内訳

法定実効税率	41.8%
(調整)	
交際費等永久に損金に損入されない項目	3.8%
住民税均等割等	2.1%
その他	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8%

退職給付会計に係る注記

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、その全額を外部拠出の適格退職年金制度とし、別枠として同業他社との総合型の厚生年金基金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項（平成13年 3月31日現在）

退職給付債務	793 百万円
年金資産	618 百万円
差 引	174 百万円
未認識数理計算上の差異	90 百万円
未認識過去勤務債務（債務の減額）	71 百万円
退職給付引当金	155 百万円

（注）退職金規定の改正に伴い、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。

3 退職給付費用に関する事項（自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日）

勤務費用	47 百万円
利息費用	29 百万円
期待運用収益	16 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	188 百万円
過去勤務債務の費用処理額	6 百万円
合 計	242 百万円

（注）1.退職給付会計の導入初年度である当期に、会計基準変更時差異188百万円を一括費用処理しております。

2.厚生年金基金掛金26百万円を販売費及び一般管理費で処理しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.5 %
期待運用収益率	2.5 %
過去勤務債務の処理年数	10 年
数理計算上の差異の処理年数	翌期より10 年
会計基準変更時差異の処理年数	一括費用処理

(4) 比較部門別売上高

(単位 百万円：未満切捨)

区分	取扱商品	当期		前期		前期比 増減		
		自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	金額	増減率	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
エネルギー・ 住設部門	エネルギー	LPガス、灯油、 軽油、重油および その他石油製品	9,661	62.0	8,835	55.9	826	9.4
	空調	ガスエンジンヒート ポンプ、ガス吸収式 冷暖房装置、熱電気 併給機器、各種工事	324	2.1	336	2.1	11	3.4
	住宅設備	燃焼機器、厨房機器 給湯機器、冷暖房機 器およびその他住宅 用設備機器、LP ガス容器、OA機器 損害保険代理業	4,022	25.8	4,151	26.3	128	3.1
	計		14,009	89.9	13,322	84.3	686	5.2
産業ガス・ 機材部門	産業機材	溶接溶断機器、溶接 材料、産業機器、 FA機器、医療用 機器	650	4.2	1,599	10.1	948	59.3
	産業ガス	産業用ガス 医療用ガス	922	5.9	885	5.6	36	4.2
	計		1,572	10.1	2,484	15.7	911	36.7
合計		15,581	100.0	15,806	100.0	225	1.4	

(5) 役員 の 異 動

(平成13年6月28日付予定)

1. 代表者の異動

代表取締役 会長 中 輝 男 (現 代表取締役社長)
代表取締役 社長 伊 藤 吉 朝 (現 専務取締役)

2. その他役員の異動

(1) 新任取締役候補

該当事項はありません。

(2) 新任監査役候補

該当事項はありません。

(3) 役員昇格

該当事項はありません。

3. 退任予定取締役

取 締 役 東京支店長 山 田 眞 久 [顧問に就任予定]

4. 退任予定監査役

該当事項はありません。